第12号様式 別紙1

氏 名 (法人にあっては名称)	エフビットコミュニケーションズ株式会社
住所	京都府京都市南区東九条室町23

自社等発電所(*1) 有 有 ■電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部など ∼電力小売を行っております。 また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も 行っております。 2017年以降、小中規模の店舗など法人低圧需要家への提供、及び一般個人向け 低圧需要家への提供を行っております。 2020年からは非化石証書を用いてCO2排出係数を抑える新サービスも開始してお 電 気 事 業 の 概 要ります。 ■発電事業 2020年8月にLNG火力発電所 (千葉県) を取得、2021年9月に新たにLNG火力発電 所(神奈川県)を取得。需要家向けの自社電源として利用するとともに、一部は卸 電力市場に販売しています。 ■メガソーラ事業 メガソーラー発電所の開発及び運用を行っています。 2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8MW 2025年3月までに1箇所8.0MW運開予定 年 度 基礎二酸化炭素排出量 把握率 電気の供給における 温室効果ガスの排出前年度実績(2022年度) (千t-CO₂) (%)97.47 状 況 年 度 基礎排出係数(*2) 調整後排出係数(*3) $(kg-CO_2/kWh)$ $(kg-CO_{2}/kWh)$ 前年度目標(2022年度) 0.420 0.462 前年度実績(2022年度) 0.351 $(kg-CO_2/kWh)$ 0.450 $(kg-CO_2/kWh)$ (措置の実施状況) 電気の供給における • NFV (Non-Fossil Value) サービスの実施 温室効果ガスの排出 → 電力供給と併せて、環境価値の主たる3つの価値「非化石・ゼロエミ・ の量の抑制に関する 環境表示価値」を提供するサービスメニュー 措置の実施状況 ・CO2排出係数が少ないLNG火力発電所との長期受給契約を締結(50MW受給) ・バイオマス発電所と再エネ特定卸供給契約を締結(2.0MW 受給) オンサイトPPAモデルの構築 企業の屋根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した電 力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂ける サービスの提供。

- *1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
- *2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(基礎二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量(電気供給量)で除したものをいう。
- *3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したものから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する 措置の実施状況

年 度	再生可能エネルギ	-発電量(*4)	再生可能エネルキ゛	-導入率(*5)
前年度目標(2022年度)	400	(千kWh)	1.00	(%)
前年度実績(2022年度)	0	(千kWh)	0.00	(%)

(措置の実施状況)

特に無し

電気の供給における 再生可能エネルギー の利用の拡大に 関 実 施 状

する措置の調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する 況|措置の実施状況

年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)	
前年度目標(2022年度)	2,990 (千kWh)	6. 20 (%)	
前年度実績(2022年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)	

(措置の実施状況)

特に無し(バイオマス発電所と再エネ特定卸供給契約を締結し電力調達している が、広島市内には供給していない)

電気の供給における 未利用エネルギー (*8) による発電量の 特に無し 割合の拡大に関する 措置の実施状況

火力発電所における 熱効率の向上を図る ための措置の 実 施 状 況

- ガスタービンの最適チューニング
- ・復水器冷却ファン台数の最適運用
- ・電動機交換時の高効率電動機の採用
- 各種弁の蒸気漏洩時の迅速な対応
- ・保温材破損、脱落箇所の迅速な復旧
- ・ガスタービン空気吸込みフィルターの定期的な交換または清掃

本市の区域内に 存する電気の需用者 に対する地球温暖化 の防止に資する取組 \mathcal{O} 実 施 状 況

全ての需要家様に対して電力使用量やC02排出量の可視化機能を提供予定。

→現状は一部の需要家のみ弊社HPにある需要家ポータルサイトで日別/時間別の 電力使用量をグラフで確認することが可能ですが、全ての需要家様に利用頂ける 形で進めています。

また電力使用量と合わせてCO2排出量も確認できるよう改善を行う予定です。

その他の地球温暖化 の防止に貢献する 取組の実施状況 ・太陽光の活用 メガソーラー発電所の開発及び運用

メカソーフー発電所の開発及び運用 2023年6月時点で21箇所、合計出力112.8Mm。 ・バイオマス (木質チップ) の活用 ベイオマスを置と次世代型農業施設(MP)を組み合わせた事業。 発電により排出するCO2を農業施設に供給し、光合成促進とともにCO2を限りなくゼロにするECOモデル発電事業 ・オンサイトPPAモデルの構築 企業の歴根に初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、太陽光で発電した電力を売電ではなく、自家消費で使用し、環境価値のある安い電気をご利用頂けるサービスの 提供。

- *4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー(太陽光、風力その他非化石エネルギー のうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの)による発電量のうち市内分をいう。
- *5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。
- *6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所に おける再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分 をいう
- *7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう
- *8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物(バイオマスを除く)の燃 焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。